

# 令和 7 年度第 1 回柏市放課後子どもも総合プラン運営委員会

## 会議録

### 1 開催日時

令和 7 年 1 月 7 日 (金)  
10 時 00 分から 11 時 50 分まで

### 2 開催場所

柏市役所 沼南庁舎 5 階 大会議室

### 3 出席者

#### (1) 委員

土井委員長、福田副委員長、五味田委員、  
木村委員、佐藤委員、山口委員

#### (2) 事務局

##### 【生涯学習部】

宮本部長、田中課長 (生涯学習課)  
田所課長 (アフタースクール課)、他担当職員 3 名

##### 【学校教育部】

原次長兼学校教育課長

### 4 開会

### 5 生涯学習部長あいさつ

### 6 委員自己紹介

### 7 委員長・副委員長の選出

### 8 これまでの振り返りと計画の位置づけについて

資料 (P5~7) に基づき、事務局 (アフタースクール課) より概要説明。

(土井委員長)

(放課後児童クラブについて) 国では 152 万人分の受け皿の想定をしていたが、1.6 万人の不足がある。柏市での受け皿はどの程度なのか。そして、(不足について) その要因をどのように捉えており、なぜ達成できなかったのか。

(事務局)

柏市の待機児童について令和 6 年度は入所児童数が 4,543 人であり、その他に待機児童が 131 人いる。令和 7 年度についても

待機児童は 147 人と増加傾向にある。

その要因としては共働き世帯の増加に伴う需要の高まりに対応しうる施設の受け皿や人材が不足していることがある。

(土井委員長)

待機児童が増加しているが、受け皿や人材確保が追いつかないという状況ということか。

(事務局)

そのとおりである。

(五味田委員)

基本的にこどもルームは 3 年生までの受け皿と解釈してよいのか。

(事務局)

こどもルームは 1 年生から 6 年生までのお子様を対象に募集を行っている。しかし、限られた受け皿で受け入れを行うにあたり、低学年を優先しているため、4 年生から 6 年生で一部待機児童が発生している。

(山口委員)

人材が揃わない要因は、(こどもルームの) 指導員の入れ替わりが激しいのか。それとも、応募する方がいないのか。

(事務局)

募集はしており、それなりに応募はある。しかし、定着しないことが一因である。昔に比べて配慮が必要な児童が増加しており、実際に働いてみたがイメージしていた保育ではないというギャップにより定着できていないなどの現状である。

(佐藤委員)

人材について有資格者でないと採用してもらえないのか。

(事務局)

資格を必要とする放課後児童支援員という採用枠と無資格でも応募できるこどもルーム補助員という採用枠がある。

(佐藤委員)

待機児童の待機理由は希望するこどもルームに行きたいから待機しているのであって、近隣のこどもルームへは距離があるため行かないという理由に対して何か議論をしているか。

(事務局)

バスでの送迎を検討したが、難しいとの結論に至った。

(佐藤委員)

なぜ検討したが実施に至らなかつたのか。例えば予算が付かないや人材が足りない、バスの置き去り事件などの要因があるなど前向きに検討した結果を伺いたい。

(事務局)

指摘された要因が挙げられるが、あくまで課内で検討したのみであるため示すことができるものはない。ただ、児童の受け入れは在籍校以外でもできるが、学校生活を一緒に過ごしているお友達と過ごしたいのではないかと思う。夏休みについては、在籍校のこどもルームが満員であり、夏休みだけ別の学校に登録して利用する児童もいるが、普段と異なる学校に行くことへの抵抗があるので感じている。

(土井委員長)

小学生だと学校の延長という流れがある。しかし、別の学校のこどもルームに行くことを拒んでいるのではなく、申請があれば行くこともできるということか。

(事務局)

そのとおりである。

(木村委員)

こどもルームは学校に併設されているものであり、低学年を別の学校に行かせることについて保護者として疑問に思う。

田中北小学校では急な児童数の増加により、小学校の増築等が追い付いていないところをみると、(こどもルームの)受け皿としての場所が追い付かない状況も理解できる。

(土井委員長)

地域性があると思うが、アフタースクール事業を実施する際に、それらを言い訳にすると同じ状況が繰り返されてしまうのではないかと思う。

(福田副委員長)

学校側の立場としては、現在特別教室を開放しており、さらに増加するとどの教室を開放できるかが問題となる。

## 9 報告事項

資料（P8～15）に基づき、事務局（アフタースクール課）より概要説明。

P8 のステップアップ学習会について

（土井委員長）

利用者はほぼ横ばいだが、質問はあるか。

（五味田委員）

ボランティアしている方は今後どうなるのか。

また、ステップアップ学習会を既に実施している学年以外でも実施したいと要望したが断わられてしまったと聞いた。将来的にアフタースクール事業を行うため縮小しているのか。

（事務局）

ボランティアされている方については、アフタースクール事業で必要な人材となるため希望者については受託事業者で勤務いただく想定をしている。

そのため、現在、その方々には次年度の活動の意向調査をしている。

ステップアップ学習会の縮小は考えていないが、ボランティアの人数を確保できないため拡大できないことはあった。

（土井委員長）

実施可能な学年は実施し、実施が難しい学年は実施しなかったという意味か。

（事務局）

そのとおりである。

（土井委員長）

そもそもステップアップ学習会のようなものは（アフタースクール事業で）残るのか。

（事務局）

事業者と協議中であるが、1社についてはそのままステップアップ学習会を継続したいと提案いただいている。もう1社については、学習プログラムを取り入れていくが、ステップアップ学習会のような形態をとるか否かは検討中である。

(土井委員長)

類似するものはあるが同様の形態で実施するかは検討中ということか。

(事務局)

そのとおりである。

(五味田委員)

ボランティアとしてステップアップ学習会には参加できるが、アフタースクール事業には参加が難しいという声を高齢の方々から聞いた。そのため、事業者がどのように続けていくのか興味がある。

(事務局)

ステップアップ学習会は今の形態を続けてきたが、それが児童に良い部分もあるが、今後は異なる学習支援も事業者と検討していく。

(土井委員長)

いずれにしても良い進化をしていくと感じた。

P9 の体験型放課後子ども教室について

(佐藤委員)

実施前に期待した参加者数と実数との乖離はどうか。また、おそらく期待を下回った結果であると思うが、課題の分析と対策をどのように考えているのか。

(事務局)

一部で定員を下回った講座もあり、子どもの興味関心のニーズに合致していなかった点を反省している。理由としては、講座は地域人材を活用しているが、講師の高齢化が進んでおり、今の子どものニーズに合致した講座を提供できないことがある。

(土井委員長)

子どものニーズだけを反映しているといろいろな意味で萎れていってしまう。価値があるものは広げていくという視点も必要である。アフタースクール事業の実施時にはその点がやりやすくなるのではないかと期待している。子どものニーズに応えつつ周知方法について検討してほしい。

(山口委員)

青少年相談員でもチラシ配布やコドモンというアプリを使用し

募集するが、どのような募集をしたのか。また、どの学年の参加児童が多かったのか。

(事務局)

募集はシグフィーというツールにて保護者に周知し、インターネットで申請を受け付けている。

また、参加者数はプログラム毎に異なるが、3、4年生の中学生年の児童が多い。

(山口委員)

青少年相談員もイベント実施の際に募集方法を検討している。シグフィーでは保護者しかその内容を見ないため、参加児童は保護者の意向で参加したのではないか。配信内容を見ない保護者もいると思うが、後日知人経由でイベントを認知すると思う。そのため、児童へのチラシ配布とコドモンによる保護者への配信をしている。今後イベントでは、児童の意向で参加する方法が良いと思う。保護者の意向による参加では、子どもの心的育成に問題が生じると思う。

(土井委員長)

保護者の意向ではなく、子どもの意向で参加できる工夫をしてほしい。小学校側の立場ではどうか。

(福田副委員長)

チラシの配布は教員の負担軽減の観点から月単位にする工夫をしつつ、子どもが自ら選択する点には賛成である。そのため、教室へのポスターの掲示などを通じて興味が持てるといい。

(土井委員長)

夏休みの体験教室は今後どうなるのか。

(事務局)

夏休み子ども教室は学校以外の公共施設等で実施しており、市内全域から1か所に集まる受講形式であるため保護者の送迎が必要となる。そのため、各小学校で実施できる講座があればアフタースクール事業で実施し、集まって実施した方が望ましい講座は、夏休み子ども教室で継続していくことを検討している。

(五味田委員)

現在、利用者に費用を徴収していないため、生涯学習課とアフタースクール課が主導でこのようなイベントを企画していると思う。

昨年度、見学した「ねぶた囃子」では参加児童が10人未満であり、かなり少ないと感じた。実施校の校長先生からは参加登録はしたが、平日に高学年はほとんど参加していないとのこと。今後、費用を徴収する場合は子どもたちのニーズを受けとめつつ本当に必要なものを考えていかなければいけない。当初からハードルを上げて様々なことを実施するのは、なかなか厳しいのではないかという印象を抱いており、かなり心配している。頻度を減らして参加しやすいものを実施して（従来の体験教室と）比較することが大切である。

（土井委員長）

アフタースクール事業の参加児童に変化を持たせる意味でも、イベントの企画内容を考えなくてはならない。受託事業者が考えることではあるが、市でコントロールして士気を上げていく必要がある。

P10 の居場所型放課後子ども教室（高小すまいる）について

（福田副委員長）

（実施校の校長としては）子どもたちが非常に楽しみにしており、参加児童も多いが、大人の目が行き届いているという安心感がある。

商業的ではなく地域のボランティアとして暖かく見守っている雰囲気があるため、（アフタースクール事業でも）その雰囲気を継続してほしい。

（事務局）

（1年間運用し）参加児童数の増加を感じる。また、体験プログラムは運動系の人気が高く、日中の緊張感を解放する時間として重要であると認識している。

（木村委員）

昨年度2回見学した。1回目のバスケットボール教室は、（講師の）教え方も明るく、参加児童も楽しそうに1人1個ずつボールを持って活動していた。一方で、バスケットボール教室に参加しない児童は（体育館に多くの児童がいるため）教室で広くスペースを使い、机で卓球をして楽しんでいる様子が見られた。2回目の防災安全教室は参加者こそ少なかったが、一生懸命説明を聞き、地震の際に落下したら危険なものを探し、友達

と相談して楽しく参加していたので、興味のある児童だけではあるが良かったと思う。

どの児童もゆとりをもって過ごし、帰宅すべき時間を引き延ばそうとする児童もいたりするくらい楽しそうにしていた。そのうえで、ボランティアが児童の不適切な言動には注意しており良いと思った。

(福田副委員長)

身体を動かすことに関して、近年ボール遊びが屋外ができる場所がないため、体育館や校庭で遊ぶことは貴重であると思う。公園ではボール遊びが禁止され、球技ができる場所がないため、そのようなプログラムを楽しみにしているのだろう。

また、参加人数が多いプログラムが良く、参加人数が少ないプログラム良くないわけではない。興味の対象は児童により異なるので、誰かの興味を引き出す契機になれば、たとえ参加人数が少なくとも興味を持った児童にとっては貴重な機会になる。そのため、体験プログラムは広く高い頻度で実施されることが学校としてありがたい。

(土井委員長)

アフタースクール事業では体験プログラムの回数は確保できるが、その質が問題となる。参加児童が多く集まることを良いとする判断基準にすべきではないという点と参加児童の募集方法をどのようにするのかという点とボランティアの温かい雰囲気の形成方法については、事業を実施するうえで考えてほしい。また、ボランティアが児童の不適切な言動を注意していることについて、地域の子どもであるという認識があるからこそ、声をかけたり注意したりできる。一方で民間運営ではクレームを避けるため、そのような注意をしないことになるだろう。しかし、不適切な言動については民間運営やボランティアに關係なく注意していくことが子育てや教育の観点から必要である。

P11 のこどもルームの状況について

(山口委員)

待機児童の居場所についてどのように把握をしているのか。

(事務局)

待機児童の動向について、電話等で保護者から話を聞く限りで

は、児童館や TeToTe、図書館へ行っている。

(山口委員)

待機児童の中には 20 時や 21 時まで柏駅前を徘徊していることはないのか。駅前で声掛けをしている子どもがいると聞いたことがあるため、大人の目が届く場所に児童が確実に行っているということが保障されていれば良いが、大人の目が届かない危険な場所に行っている可能性があるため、早期に待機児童を解消できた方が良い。

(土井委員長)

子どもの安全な居場所を確保することへの意識が乏しい保護者も存在するかもしれない。これに対して行政側が把握する術はあるのか。

(事務局)

例えばネグレクトの場合は学校や近隣住民から市へ情報提供があれば、状況確認などを行う。このように誰かが気づいて情報提供がなされなければ状況確認などは困難である。なお、現在教育委員会内にある少年補導センターが、駅前等の危険な場所のパトロールはしている。様々な部署が連携して対応していく必要がある。

(福田副委員長)

(小学校としては) パンザマスト（防災行政無線）が流れたら帰宅することを指導している。

また、近隣センター内の部屋で遊んでいるという話も聞くため、児童自身が遊び場や居場所を探していると思う。

屋外が危険で屋内は安全ということでもないが、家の過ごし方についても指導している。

(五味田委員)

児童館は短縮日課の日や長期休みには低学年で溢れている状況であり良い居場所である。

補導に関しては他市の子どもたちもいるとは思うが、児童生徒課や少年補導センターが中心となり市として力を入れているのではないかと思う。なお、福祉にはデリケートな問題があるため、おそらくこれらの児童は待機児童には含まれていないのではないかと思う。

また、平日の早朝保育について松戸市はシルバー人材センター

に委託し実施している。保育園では早朝から預けることができたが、入学後は1人で鍵を持ち7時頃から過ごしていることを心配している。そのため、少しずつそちらにも目を向けていただきたい。

(土井委員長)

早朝保育という面で小1の壁が生じているため対策が必要なのかもしれない。

P12～15のアフタースクール事業の概要と進捗状況について

(佐藤委員)

受託事業者はいずれも市外の事業者である。市内には受託できる事業者がいなかつたのか。

(事務局)

事業自体が特殊なものであるため、実績がある事業者を選定した。

(佐藤委員)

委託時の期待されるポイントは、体験プログラムの情報発信力である。その点について選定時に加点となっていたのか。

(事務局)

別紙にあるような項目を評価項目とした。そのうえで、他市において受託事業者がどのように保護者に周知しているかは確認している。

(木村委員)

高小すまいるではボランティアを所管課で面談をしていたが、今後新規で雇用する際は事業者と面談することになるのか。

(事務局)

そのとおりである。

(木村委員)

事業が大規模であるため新規採用が必要であると思うが、事業者が面談するのであれば地域の方々は参加に躊躇してしまうのではないか。

(事務局)

体験プログラムの講師はボランティアとして依頼するが、その他の見守りなどは雇用した人材を配置していくと事業者から聞いている。

(山口委員)

受託事業者の離職状況についてはどうか。

保育園は離職率が高く他市に流出している。そのため、別紙2の研修計画に期待を寄せているが、人材流出により委託料のほとんどを募集に費やされてしまうことを懸念している。

また、事業開始から最初の5年は大切な時期であり、人材を大切にする事業者であれば良いと思う。

(事務局)

離職率について具体的な数字を持ち合わせていないが、事業の立ち上げ部分については市も受託事業者も重要であると認識している。また、今まで勤務してきたこどもルームの指導員の継続雇用が最も重要であると認識している。

(山口委員)

受託事業者は様々な事業を展開しているが、アフタースクール事業に特化した専門知識を持ち合わせているのか。保育では経験なども必要であり、保育以外の職種の人が運営の中心となると保育士が退職してしまうことを経験したことがあるので、保育をしっかり行う方の配置が良い。

(土井委員長)

実績があることを前提として事業者を選定している。問題ないと思う。

(山口委員)

利用形態を3プラン提示しているが、申請人数が多い場合は優先順位があるのか。

(事務局)

プラン間での優先順位はない。ただし、Cプランは放課後児童健全育成事業となるため国の基準に沿って定員を設けているため、定員を上回る申請があった場合には従来のこどもルームと同様に低学年などを優先することは想定される。

補足であるが、こどもルームの待機児童は人材不足と受け入れ場所が問題であった。この点をアフタースクール事業では、人材は運営委託によって充足し、場所は小学校から特別教室や体育館、校庭などを借用し確保していく。そのため、17時までの利用のプラン（A・Bプラン）では待機児童は発生しないと考えている。Cプランは19時までの利用となり従来のこどもルーム

施設のみを使用するため、申請人数が定員を上回った場合は待機児童とする可能性はある。

ただし、利用時間を 17 時と 19 時で区別したため、17 時までのプラン（A・B プラン）の利用児童が増加し、19 時までのプラン（C プラン）の利用児童はこどもルーム施設で収まると見込んでいる。以上を踏まえて、待機児童ゼロを目指して取り組んでいきたい。

（土井委員長）

場所は、教育委員会内で連携を取り合い、先生方に理解を得たうえで教室の借用をしないと居場所の確保が困難であるため、所管課で調整してほしい。

（福田副委員長）

現在のステップアップ教室のボランティアを 17 時までの比較的短いプラン（A・B プラン）で活動できるようにしてほしい。長時間勤務が可能な人材に限定してしまうと継続的に活動をしたい方が離れてしまうため、柔軟な雇用形態を事業者に伝えてほしい。

（五味田委員）

17 時までのプラン（A・B プラン）は終了時間をパンザマスト（防災行政無線）の時間に合わせないのか。

（事務局）

パンザマストは柏市に定着しているため、引き続き活用していきたい。利用時間は 17 時までとなっているが、一人で帰宅が可能な時間は従来どおりパンザマストまでとし、それ以降は必ず保護者が迎えに来るルールで運用する。

（五味田委員）

学校教室の借用について、特に中部地域や北部地域の古くからある学校はなかなか借用できない現状である。そのため、事業開始までにできる限り早く学校側と調整していく必要がある。

## 10 協議事項

資料（P16）に基づき、事務局（アフタースクール課）より概要説

明。

P16 「2 今後求められるもの」について  
(土井委員長)

この委員会を今後はアフタースクール事業の評価検討を行う懇談会へ移行・設置する。事業が変われば会議内容も変わるため問題ないと思うが、この方向で進めることに異論はないか。

(異論なし)

(土井委員長)

懇談会について事務局提案の方向で進めることとする。

P16 「3 評価項目及び評価基準」について  
(土井委員長)

(事務局が) 次回の委員会で評価項目や基準を提案する予定であるため、今の段階で意見を出しておくことが重要ではないか。

(佐藤委員)

利用者アンケート実施について、質問項目の設計段階から慎重に検討しなければならない。アンケートの仕方によって数字が大きく変わっていくため、単に「実施した」とするだけでは不十分である。アンケート後にそれらをどのように活用するかを評価項目に含めるように検討してほしい。

さらに事業者がアンケートを実施する場合には、具体的に数値を算出させることで実施効果の見える化が図れ、改善案の根拠になる。

(土井委員長)

「商業的ではなく地域のボランティアとして温かく見守っている雰囲気がある」という話について意見をいただきたい。

(木村委員)

実際に始めてみるとわからない部分が多い。

(山口委員)

学校内にこどもルームの部屋が複数あり、それらの質が部屋によって異なると聞いた。先生の対応や子ども同士の関係性に問題があり、それらが原因で不本意ながら辞めた家庭もあるようだ。そのため、評価を小学校単位ではなく、各教室単位まで細分化することが望ましい。

(土井委員長)

難しいところはあると思うが重要な点であるため、評価項目にぜひ盛り込んでほしい。

(五味田委員)

利用者へのアンケートは実施するのか。また、評価とは少し異なるが、事業で発生したトラブルについては、学校との連携を図るための場を設けることも検討すべき。

(事務局)

利用者アンケートは実施する予定である。この事業は、できる限り学校に負担を掛けないように進めたいと考えている。しかしながら、場所の確保には学校の協力が不可欠であるため、日々連携を図っていきたい。

(土井委員長)

事業者が学校側と協議を希望しても、学校側が多忙で応じることができない場合がある。しかし、そのような事態になってしまふことは好ましくないため、評価項目に「定期的に学校と協議すること」を加えるべきである。

他に専門的な部分も含め、ご意見をいただきたい。

(佐藤委員)

過去に他の事業ではあるが、柏市にAIカメラを設置し職員の動きを分析したうえで業務の効率化に繋がるような施策を打ち出すことを提案し、検討したことがある。アンケートの分析にAIを活用することで事業者の業務効率を高め、予算を事務処理ではなくサービス向上に費やすような仕組みの検討と評価項目があればよい。

(土井委員長)

この委員会がアフタースクール事業を評価する会になった場合は事業者も参加し、委員が直接事業者へ質問できるような組織になるのか。

(事務局)

所管課としても委員が直接質問できる機会がある方が評価をしやすいのではないかと考えている。そのような点も含めて、次年度の懇談会の運用方法を検討していく。